

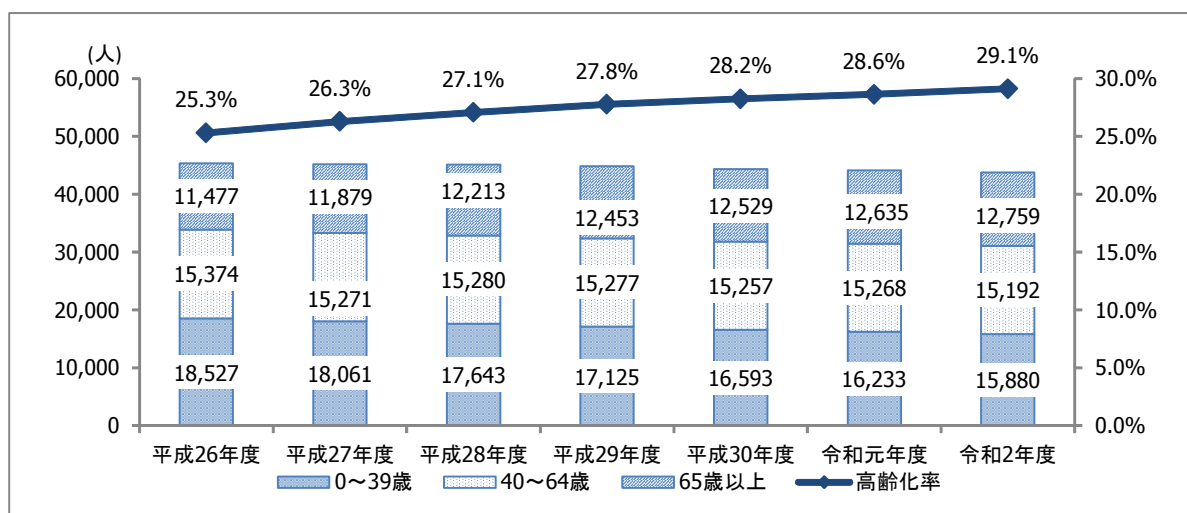
## 第2章 高齢者の現状

### 1 高齢者を取り巻く現状

#### (1) 人口

音更町の令和2年度（令和3年3月31日現在）の総人口は43,831人、65歳以上の高齢者は12,759人、うち75歳以上は6,606人となっています。また、65歳以上の人口の割合である高齢化率は上昇傾向にあり、同日現在で29.1%となっています。

人口及び高齢化率の推移



(単位：人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総人口	45,378	45,211	45,136	44,855	44,379	44,136	43,831
0～39歳	18,527	18,061	17,643	17,125	16,593	16,233	15,880
40～64歳	15,374	15,271	15,280	15,277	15,257	15,268	15,192
65歳以上	11,477	11,879	12,213	12,453	12,529	12,635	12,759
75歳以上(再掲)	5,695	5,888	6,171	6,346	6,461	6,502	6,606
高齢化率	25.3%	26.3%	27.1%	27.8%	28.2%	28.6%	29.1%

資料：音更町住民基本台帳、外国人登録

## (2) 世帯数

国勢調査の結果からみる世帯の状況は、平成27年の「高齢者がいる世帯」は、7,360世帯となっています。また、平成22年と27年を比較して高齢者単身世帯の割合は2.5ポイント、高齢者夫婦世帯は、2.1ポイント上昇しています。高齢者単身と高齢者夫婦世帯を合わせると、平成27年では25.7%となり、全世帯の約4分の1が高齢者のみの世帯となっています。高齢者がいる世帯では、35.8%から40.8%と5.0ポイント上昇しており、その後も上昇を続けているものと考えられます。

高齢者世帯数と構成比

	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
総世帯数	16,021 世帯 (100%)	17,660 世帯 (100%)	18,019 世帯 (100%)
高齢者がいる世帯	5,476 世帯 (34.2%)	6,329 世帯 (35.8%)	7,360 世帯 (40.8%)
高齢者単身世帯	1,121 世帯 (7.0%)	1,495 世帯 (8.5%)	1,980 世帯 (11.0%)
高齢者夫婦世帯(※)	1,917 世帯 (12.0%)	2,233 世帯 (12.6%)	2,643 世帯 (14.7%)

※「高齢者夫婦世帯」は、夫婦共に65歳以上の夫婦のみの世帯  
資料：国勢調査

## (3) 介護保険事業

### ア 認定率の推移

令和元年度の12,514人の第1号被保険者のうち19.2%にあたる2,397人が要介護認定者となっています。認定率は、北海道の平均(20.0%)よりも低い水準で推移していますが、上昇が続いています。

要介護認定者数と第1号被保険者数、要介護認定率の推移

(単位：人)

		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	伸び率	
					平成 29 年度 ～ 30 年度	平成 30 年度 ～ 元年度
音更町	要介護認定者数	2,251	2,324	2,397	3.2%	3.1%
	第1号被保険者数	12,310	12,395	12,514	0.7%	1.0%
	要介護認定率	18.3%	18.7%	19.2%	※+0.4%	※+0.5%
北海道	要介護認定者数	316,157	325,835	332,167	3.1%	1.9%
	第1号被保険者数	1,624,749	1,643,791	1,658,763	1.2%	0.9%
	要介護認定率	19.5%	19.8%	20.0%	※+0.3%	※+0.2%

※要介護認定率の前年との比較

資料 要介護認定者数は、第2号被保険者を除く。  
国民健康保険団体連合会介護保険給付実績データ  
保険者別介護保険事業状況報告

## イ 認定者・利用者数の推移

令和元年度の要介護認定者数からみる推移は、第1号被保険者の認定者数2,397人のうち、要介護1が最も多く685人となっています。また、要支援1、要支援2、要介護1の合計で1,336人と、認定者数の約半数である55.7%となっています。

第1号被保険者の利用者数は、令和元年度で1,910人であり、認定者の約8割の方がサービスを利用しています。

## 音更町の要介護認定者数・利用者数・未利用者数の推移

(単位：人、%)

		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		伸び率	
		第1号 被保険者	第2号 被保険者	第1号 被保険者	第2号 被保険者	第1号 被保険者	第2号 被保険者	H29～ 30年度	H30～ 元年度
認定者数	要支援1	232	6	282	6	307	6	21.0	8.7
	要支援2	338	8	357	8	344	6	5.5	-4.1
	要支援計	570	14	639	14	651	12	11.8	1.5
各年度末 現在	要介護1	636	8	653	6	685	10	2.3	5.5
	要介護2	393	8	388	11	402	6	-0.5	2.3
	要介護3	246	7	262	8	284	7	6.7	7.8
	要介護4	234	6	200	2	203	5	-15.8	3.0
	要介護5	172	6	182	7	172	5	6.2	-6.3
	要介護計	1,681	35	1,685	34	1,746	33	0.2	3.5
	計	2,251	49	2,324	48	2,397	45	3.1	3.0
	利用者数 各年度実績 を月平均に したもの	要支援1	58	3	69	2	84	1	16.4
要支援2		135	2	163	4	183	4	21.9	12.0
要支援計		193	5	232	6	267	5	20.2	14.3
要介護1		598	10	603	6	637	6	0.2	5.6
要介護2		380	7	402	8	407	9	5.9	1.5
要介護3		264	5	244	8	279	7	-6.3	13.5
要介護4		188	5	194	2	186	2	1.6	-4.1
要介護5		139	2	137	4	134	2	0.0	-3.5
要介護計		1,569	29	1,580	28	1,643	26	0.6	3.8
計	1,762	34	1,812	34	1,910	31	2.8	5.1	
未利用者 数 各年度実績 を月平均に したもの	要支援1	174	3	213	4	223	5	22.6	5.1
	要支援2	203	6	194	4	161	2	-5.3	-17.7
	要支援計	377	9	407	8	384	7	7.5	-5.8
	要介護1	38	-2	50	0	48	4	38.9	4.0
	要介護2	13	1	-14	3	-5	-3	-178.6	-27.3
	要介護3	-18	2	18	0	5	0	-212.5	-72.2
	要介護4	46	1	6	0	17	3	-87.2	233.3
	要介護5	33	4	45	3	38	3	29.7	-14.6
	要介護計	112	6	105	6	103	7	-5.9	-0.9
計	489	15	512	14	487	14	4.4	-4.8	

## ウ サービス別利用量の推移

居宅サービスの総費用は、要介護認定者数に伴い増加し、特に認知症対応型通所介護の事業所新設（移行）による増加が見られます。また、施設サービスの総費用も、地域密着型介護老人福祉施設の事業所新設により、利用者数及び費用の増加が見られます。

## 音更町のサービス別利用量及び居宅・施設サービス別総費用の推移

居宅サービス	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
訪問介護（回/年）	47,282	50,291	53,882
介護予防訪問介護（件数/年）	20	1	0
夜間対応型訪問介護（回/年）	0	0	0
訪問入浴介護（回/年）	920	899	712
介護予防訪問入浴介護（回/年）	0	0	1
訪問看護（回/年）	5,561	5,978	6,863
介護予防訪問看護（回/年）	586	1,015	1,361
訪問リハビリテーション（日/年）	3,941	3,669	3,481
介護予防訪問リハビリテーション（日/年）	335	624	827
通所介護（回/年）	31,745	31,022	31,639
介護予防通所介護（件/年）	28	0	0
認知症対応型通所介護（回/年）	2,491	2,457	4,060
介護予防認知症対応型通所介護（回/年）	11	36	145
地域密着型通所介護（回/年）	9,135	8,328	9,869
通所リハビリテーション（回/年）	20,292	20,006	20,366
介護予防通所リハビリテーション（件/年）	679	779	919
短期入所生活介護（日/年）	9,586	9,677	9,819
介護予防短期入所生活介護（日/年）	33	131	144
短期入所療養介護（日/年）	1,343	1,505	2,052
介護予防短期入所療養介護（日/年）	8	7	54
小規模多機能型居宅介護（件/年）	357	359	240
介護予防小規模多機能型居宅介護（件/年）	59	46	40
定期巡回・随時対応型訪問介護看護（件/年）	24	41	43
居宅療養管理指導（回/年）	3,833	4,212	4,704
介護予防居宅療養管理指導（回/年）	32	49	89
福祉用具貸与（件/年）	5,767	5,963	6,149
介護予防福祉用具貸与（件/年）	1,639	2,068	2,327

居宅サービス	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
福祉用具購入（件/年）	101	118	119
介護予防福祉用具購入（件/年）	44	50	51
住宅改修（件/年）	95	102	123
介護予防住宅改修（件/年）	63	57	87
居宅介護支援（人/月）	849	835	870
介護予防支援（人/月）	183	226	259
<b>居宅サービス総費用（千円/年）①</b>	<b>1,151,671</b>	<b>1,169,888</b>	<b>1,240,191</b>

入居系サービス	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
特定施設入居者生活介護（人/月）	70	71	77
介護予防特定施設入居者生活介護（人/月）	9	8	6
認知症対応型共同生活介護（人/月）	117	111	110
介護予防認知症対応型共同生活介護（人/月）	0	0	1
<b>入居系サービス総費用（千円/年）②</b>	<b>477,902</b>	<b>469,884</b>	<b>488,731</b>

施設サービス	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
指定介護老人福祉施設（人/月）	188	188	186
地域密着型介護老人福祉施設（人/月）	31	48	58
指定介護老人保健施設（人/月）	177	169	166
指定介護療養型医療施設（人/月）	1	2	1
<b>施設サービス総費用（千円/年）（食事費用含む）③</b>	<b>1,206,032</b>	<b>1,256,222</b>	<b>1,310,495</b>

<b>全サービス総費用（千円/年） ①+②+③</b>	<b>2,835,605</b>	<b>2,895,994</b>	<b>3,039,417</b>
-----------------------------	------------------	------------------	------------------

## 2 第7期計画の取組状況

第7期計画の施策の実施状況や高齢者を取り巻く環境の変化に伴う新たな課題を踏まえ、ここでは5つの基本方針ごとに、主な取組状況を整理しました。

### 基本方針1 生きがい・健康づくりと介護予防事業の展開

高齢者ができるだけ長く「自立」の状態を維持し、心身ともに健康で住み慣れた地域に暮らし続けることができるよう、生きがいづくりや健康づくり活動を支援するとともに、生活機能の向上を図る介護予防の取組みを行いました。

#### (1) 敬老事業の充実

##### ア 高齢者顕彰の実施

80歳及び88歳に到達した町民を対象に、高齢者顕彰を実施しました。

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
高齢者顕彰(80歳)写真撮影者数	321人	307人	369人
高齢者顕彰(88歳)祝金贈呈者数	—	264人	263人

##### イ 百歳慶賀の実施

100歳の長寿を祝うため、記念品及び祝金を贈呈しました。

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
百歳慶賀 祝金等贈呈者数	12人	12人	22人

#### (2) 社会参加への支援

##### ア 介護支援ボランティアポイント制度事業の実施

高齢者の社会参加を促進し、介護予防にも役立ててもらうため、ボランティア活動を行った際にポイントを付与し、実績に応じて換金できる事業（生きいきポイント事業）を実施しました。

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
生きいきポイント事業 実 活 動 者 数	92人	116人	140人

## イ 老人クラブ活動への支援

高齢者の社会参加を促進する老人クラブの活動を支援しました。

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
単 位 老 人 ク ラ ブ 数	55クラブ	55クラブ	52クラブ
老 人 ク ラ ブ 会 員 数	3,862人	3,517人	3,436人
老 人 大 運 動 会 参 加 者 数	(中止)	1,564人	(中止)

## ウ 交通手段の確保

高齢者などの交通手段を確保するため、乗合バス事業者に対する補助のほか、コミュニティバス運行事業や乗合タクシー運行事業に対する助成を行いました。

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
コミュニティバス利用者数	35,803人	34,784人	28,875人

## エ 活動機会の創出

地域コミュニティ活動を推進するため、地域が自ら取り組む事業に対する補助制度である「潤いと思いやりの地域づくり事業」を実施しました。

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
潤いと思いやりの地域づくり事業実施件数	285件	289件	295件

## オ 高齢者大学などの実施

高齢者の社会参加を促進するとともに、生きがいのある充実した生活を送ることができるよう、生涯学習の観点に立った継続的な学習と交流の場を提供しました。

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
高 齢 者 大 学 受 講 者 数	43人	38人	26人
高 齢 者 大 学 院 受 講 者 数	20人	17人	22人
高 齢 者 学 級 受 講 者 数	399人	355人	332人
高 齢 者 ス ポ ー ツ 学 級 参 加 者 数	74人	71人	53人

### (3) 健康づくりの支援

#### ア 健康診査の実施

基本健診やがん検診を実施し、早期発見・早期治療に努め、多くの方が受診できる体制の充実を図るとともに、健診・検診の必要性を啓発しました。

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
後期高齢者健診受診者数	1,474人	1,643人	1,344人
胃がん検診受診者数 (35歳以上)	1,458人	1,443人	1,337人
肺がん検診受診者数 (35歳以上)	1,740人	1,827人	2,089人
大腸がん検診受診者数 (35歳以上)	1,809人	1,874人	1,755人
前立腺がん検診受診者数 (50歳以上)	407人	406人	396人
子宮頸がん検診受診者数 (20歳以上)	1,552人	1,528人	1,512人
乳がん検診受診者数 (40歳以上)	1,205人	1,316人	1,180人

#### イ 脳ドックの実施

脳血管疾患を早期に発見するため、脳ドックを実施しました。

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
脳ドック受診者数	261人	208人	156人

#### ウ 骨粗しょう症検診の実施

骨粗しょう症の予防や早期発見・早期治療につなげるため、骨粗しょう症検診を実施しました。

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
骨粗しょう症検診受診者数	290人	254人	233人



### エ 健康教育の実施

自らの健康づくりを支援するため、健康教育を実施しました。

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
健康教育	実施回数	集団19回	集団19回	集団5回
	延べ人数	442人	419人	90人

### オ 健康・栄養相談の実施

健康増進に関する正しい知識を普及するため、健康・栄養相談を実施しました。

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
健康相談	実施回数	444回	579回	485回
	延べ人数	711人	886人	528人

### カ 歯周病検診の実施

う歯や歯周病を早期に発見するため、歯周病検診を実施しました。

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
歯周病検診受診者数		167人	150人	197人

### キ 家庭訪問の実施

生活習慣病の予防・改善や高齢者の健康支援のため、保健師や栄養士による家庭訪問を実施しました。

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
家庭訪問	訪問件数	111回	146回	121回
	延べ人数	78人	76人	89人

### ク 成人インフルエンザ予防接種の実施

インフルエンザの発病や重症化を予防するため、予防接種を実施しました。

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
インフルエンザ予防接種者数		9,587人	9,744人	11,000人

#### ケ 高齢者肺炎球菌ワクチン接種の実施

肺炎球菌による肺炎の発病や重症化を予防するため、予防接種を実施しました。

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
肺炎球菌ワクチン接種者数	893人	339人	441人

### (4) 介護予防の充実

#### ア 生活支援体制整備事業の実施

高齢者の在宅生活を支えるため、関係機関・団体に構成される協議体を設置し、地域資源の開発とネットワーク化やニーズと地域資源のマッチングを行う生活支援コーディネーターを中心に、地域住民による支え合いのしくみづくりを進めました。

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
協議体等開催状況	勉強会1回 協議体2回	協議体4回 講演会1回	(中止)

#### イ 介護予防ケアマネジメントの実施

事業対象者並びに要支援1及び要支援2の高齢者に対して、介護予防ケアマネジメントを行いました。

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
介護予防ケアマネジメント	4,401件	4,801件	4,786件

#### ウ 介護予防事業などの実施

在宅福祉の支援のため、介護予防事業や口腔機能向上教室などを実施しました。

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度
通 所 型 介 護 予 防 事 業	実 施 回 数	200回	241回	237回
	延べ利用者数	3,128人	3,263人	3,097人
転 倒 骨 折 予 防 教 室	実 施 回 数	237回	208回	179回
	延べ利用者数	3,131人	2,939人	1,297人
口 腔 機 能 向 上 事 業	実 施 回 数	18回	18回	8回
	実利用者数	268人	284人	100人

## 基本方針2 在宅医療と介護が連携し暮らしを支えるしくみの実現

住み慣れた地域で暮らし続けることができる安心・安全なまちづくりを進めるため、必要な医療・介護・予防・住まい・生活支援のサービスが切れ目なく一体的に提供される「地域包括ケアシステム」を構築し、地域包括支援センターなどの機能充実を図るとともに、地域の多様な支える力を活用しながら生活援助や介護予防に取り組みました。

### (1) 相談体制の充実

#### ア 総合相談・支援の実施

さまざまな高齢者や家族の相談に対して総合的な支援を行うとともに、地域関係者のネットワーク構築や高齢者の実態把握などを行いました。

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総合相談件数	1,384件	1,372件	1,854件

### (2) 地域包括支援センターの機能の充実

#### ア 包括的・継続的ケアマネジメントの支援

ケアマネジャーに対する日常的・継続的指導と支援困難事例などへの助言を行うとともに、地域でのケアマネジャーのネットワーク構築に努めました。

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
日常的個別指導件数	132件	111件	129件
ケアマネジャー連絡会	6回開催 198人参加	5回開催 161人参加	4回開催 95人参加

#### イ サービス未利用者に対するアプローチの充実

サービスを利用していない要介護（支援）認定者に対して定期的なアプローチを行い、状況に応じて適切なサービス利用へとつなげました。

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
未利用者訪問件数	72件	67件	150件

### (3) 保健・医療・福祉・介護の連携体制の充実

#### ア 地域ケア会議などの開催

地域ケア会議などを実施し、保健・医療・福祉・介護・地域の関係者が多角的な視点で検討を進め、各種サービスの総合的な調整を行いました。

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
民生委員意見交換会	3回開催	6回開催	(中止)
個別ケース会議	6回開催	9回開催	12回開催
地域包括支援センター 連絡会議 ※ 令和元年度までは、在宅介護支援センター連絡協議会の開催回数	12回開催	11回開催	12回開催

#### イ 在宅医療・介護連携の推進

医療と介護の両方を必要とする高齢者に、在宅医療と介護サービスを一体的に提供できるよう、医療介護連携推進会議などを通じて関係者間の連携強化を図りました。

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
医療介護連携推進会議	2回開催	3回開催	3回開催
ICT登録事業所数	—	49事業所	57事業所

### (4) 医療・介護人材の確保

#### ア 介護支援ボランティアポイント制度事業の実施（再掲）

高齢者の介護予防・社会参加を促すとともに、介護専門職の負担軽減を図るため、介護サービス事業所が対象施設に含まれている「生きいきポイント事業（換金可能なボランティアポイント付与事業）」を実施しました。

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
生きいきポイント事業 実 活 動 者 数	92人	116人	140人

### 基本方針3 利用者の視点に立ったサービス提供の実現

利用者のニーズに合った適切なサービス提供をするため、介護サービス事業者などと連携し、質の高い安定的な介護サービスの提供に取り組みました。

また、介護サービスを補完する生活支援サービスなどを実施しました。

#### (1) 介護保険以外の在宅福祉サービスの充実

##### ア 家族介護用品支給事業の実施

在宅の寝たきり高齢者を介護している家族に対して、おむつなどの介護用品を購入することができる利用券を交付しました。

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
家族介護用品支給事業 実利用者数	60人	74人	64人

##### イ 寝具洗濯乾燥サービスの実施

寝たきり高齢者の保健衛生に配慮した生活を支援するため、寝具洗濯乾燥サービスを提供しました。

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
寝具洗濯乾燥サービス 実利用者数	13人	17人	23人

##### ウ 出張理髪サービスの実施

寝たきり高齢者が少しでも快適な生活を送ることができるよう、出張理髪サービスを提供しました。

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
出張理髪サービス 実利用者数	16人	19人	26人

##### エ 配食サービスの実施

食事を作ることが困難な高齢者世帯などに対して、個々の病態に合わせた食事を配達するとともに、安否確認も併せて行う配食サービスを実施しました。

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
配食サービス登録者数	110人	168人	168人

## (2) 施設入所・入居型サービスの充実

### ア 養護老人ホーム

社会的・経済的理由から自宅での生活が困難となった方が、日常生活上の支援を受けられるよう、老人福祉法の規定に基づく措置を行いました。

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
養護老人ホーム被措置者数	43人	43人	44人

## 基本方針4 住み慣れた暮らしを支えるしくみの実現

高齢者単身世帯や高齢者夫婦世帯の増加により、地域の人が支え合って生活をしなければならない状況にあることから、「地域でお互いに助け合う、支え合う」意識を高め、認知症高齢者やひとり暮らし高齢者を見守り、孤立しがちな家族介護者への支援を充実させ、住み慣れた暮らしを支える取組みを行いました。

### (1) 家族介護者への支援

#### ア 家族介護者支援事業の実施

重度の要介護認定者を介護している家族の労苦をねぎらい、在宅介護を支援するため、家族介護慰労金の支給や家族介護用品支給事業を実施しました。

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
家族介護慰労金支給者数	1人	3人	1人
家族介護用品支給事業 実利用者数(再掲)	60人	74人	64人

### (2) 認知症の人を支えるしくみの充実

#### ア 認知症サポーターの養成と活動支援の実施

認知症に関する正しい理解・啓発を図るため、認知症の人や家族を温かく見守るサポーターの養成講座を実施しました。

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
養成講座受講者数	765人	806人	87人

## イ 認知症初期集中支援推進事業の実施

認知症の人や家族に早期から関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、訪問を通じて様々な相談を受けるとともに、早期診断・早期対応に向けた支援を行いました。

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
チーム員延べ訪問回数	32回	26回	16回

## ウ 認知症家族介護者交流事業の実施

介護者の孤立感を軽減するため、介護者同士が情報交換などを行う交流会を実施しました。

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
交流会参加者数	29人	42人	13人

## 基本方針5 安心して暮らせる住まいとまちの実現

高齢者が安心して住み続けることができる環境を整えるため、災害時の高齢者への支援体制整備や詐欺などから高齢者を守る防犯体制強化の取組み、公共施設のバリアフリー化など、多様なニーズに対応した支援を行いました。

## (1) いざというときに助け合えるまちの実現

## ア 福祉電話の貸与

電話がない低所得単身高齢者の安否確認と孤独感の解消を図るため、福祉電話を貸与しました。

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
福祉電話貸与件数	5件	5件	5件

## イ 緊急通報システムの設置

単身高齢者の不安解消と緊急時の早期対応を図るため、緊急通報装置を設置しました。

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
緊急通報システム設置件数	262件	280件	259件

## (2) 居住環境の整備

### ア ユニバーサルデザインを取り入れた公営住宅の整備

高齢者や障がい者の生活実態に配慮し、ユニバーサルデザインを取り入れた公営住宅を整備しました。

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
整 備 棟 数	6 棟	5 棟	6 棟
整 備 戸 数	24 戸	20 戸	24 戸

### イ 有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅

音更町内の有料老人ホームの届出状況、サービス付き高齢者向け住宅の登録状況は、次のとおりです。

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
有 料 老 人 ホ ム 入 居 定 員	196 人	276 人	276 人
サ ー ビ ス 付 き 高 齢 者 向 け 住 宅 登 録 戸 数	118 戸	118 戸	118 戸

## (3) 生活環境の整備

### ア 道路・歩道の整備

高齢者や障がい者が安全で快適に利用できるよう、ユニバーサルデザインを取り入れた道路・歩道の整備を行いました。

項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
街 路 の 整 備 状 況 (改良舗装等延長)	351.00 m	310.00 m	130.51 m
町 道 の 整 備 状 況 (改良舗装等延長)	2,245.72 m	2,653.57 m	2,756.17 m



### 3 課題と方向

#### 地域包括ケアシステムの深化・推進

高齢者の増加や家族構成の変化に対応し、介護保険制度を今後も安定的なものにするためには、膨らみ続ける費用の増加を抑えるとともに、すべての高齢者もサービスを受けるだけでなく、時にはサービスを提供する側に回り、「支援を必要とする人を地域の中で支え合うしくみ」を社会システムとして構築しなければなりません。

そこで、国全体として取組みを進めているのが、高齢者が尊厳を保持し、自立生活のための支援を受けながら、重度な要介護状態となっても、可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるように「保健（予防）・医療 ・介護・生活支援・住まい」を一体的・継続的に提供し、地域の中で包括的な支援やサービスの提供体制を実現する「地域包括ケアシステム」です。

本町のさまざまな地域資源を活かして町全体で地域包括ケアシステムを推進するための取組みを広げ、継続し、積み重ねることが必要であり、第8期計画では、第7期計画に引き続き地域包括ケアシステムの深化・推進を目指します。

#### （1）健康で生きがいある生活への支援

高齢者ができるだけ長く「自立」の状態を維持し、生きがいを感じられる生活を実現するために、健康診査や健康づくり事業への積極的な参加を促していくとともに、多様な社会参加を支援し、交流の場や活動拠点の確保などを行う必要があります。

#### （2）介護予防の重点的な展開

介護予防の効果など、重要性と必要性について更にPRして周知するとともに、参加意識を醸成し、介護予防事業への積極的な参加を促す必要があります。

#### （3）医療と介護の連携

入退院時の引継ぎなど、医療と介護の連携を必要とするケースも増えているため、地域の医療と介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療と介護を一体的に提供する体制を整備する必要があります。

## (4) 介護保険サービスの適切な提供構築

在宅での生活が困難な人のために、入所施設の整備を進め、在宅サービスと施設サービスのバランスのとれたサービス環境の整備を行う必要があります。

また、人材確保対応を進めるとともに、介護保険制度を持続可能なシステムとしていく必要があります。

## (5) 支え合う「互助」のしくみづくり

元気な高齢者の力や地域の力を掘り起こし、掃除、庭の手入れ、外出など、日常生活のちょっとしたことで困っている高齢者とその高齢者を支える人とを結び付け、地域の人々が互いに支え合う互助のしくみを構築する必要があります。

## (6) 認知症高齢者の総合的支援体制

今後、本町においても、認知症の人が増加することが予想され、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを進めることが重要です。たくさんの町民に対して知識の普及に努めていく必要があります。

## (7) 高齢者が安心できる生活環境の実現

高齢者が外出しやすい環境づくりを進めることで、高齢者が安心して外出でき、閉じこもりがちにならないようにする必要があります。